

平成28年度補正予算書
及び補正予算説明書

平成28年12月

倉吉市

目 次

一般会計補正予算（第7号）	1
国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	2 2
介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	3 6
後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	4 5
下水道事業特別会計補正予算（第4号）	5 4

議案第95号

平成28年度倉吉市一般会計補正予算(第7号)

平成28年度倉吉市の一般会計補正予算(第7号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ555,815千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33,340,712千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成28年12月12日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12. 分担金及び負担金		243,284	320	243,604
	1. 分担金	27,272	320	27,592
14. 国庫支出金		4,178,458	339,562	4,518,020
	1. 国庫負担金	2,915,112	47,024	2,962,136
	2. 国庫補助金	1,252,727	292,538	1,545,265
15. 県支出金		4,091,227	8,342	4,099,569
	1. 県負担金	1,133,070	6,253	1,139,323
	2. 県補助金	2,924,690	1,842	2,926,532
	3. 委託金	33,467	247	33,714
16. 財産収入		114,702	8,507	123,209
	1. 財産運用収入	22,180	8,507	30,687
18. 繰入金		2,474,004	△57,386	2,416,618
	1. 基金繰入金	2,467,357	△57,386	2,409,971
20. 諸収入		3,463,296	1,070	3,464,366
	5. 雑入	429,432	1,070	430,502
21. 市債		2,327,894	255,400	2,583,294

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1. 市債	2,327,894	255,400	2,583,294
歳入	合計	32,784,897	555,815	33,340,712

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		3,693,899	17,043	3,710,942
	1. 総務管理費	3,290,183	16,796	3,306,979
	5. 統計調査費	9,837	247	10,084
3. 民生費		9,837,686	210,994	10,048,680
	1. 社会福祉費	4,474,215	207,394	4,681,609
	2. 児童福祉費	3,786,199	3,600	3,789,799
4. 衛生費		1,461,594	4,896	1,466,490
	1. 保健衛生費	539,786	4,896	544,682
6. 農林水産業費		1,513,382	6,516	1,519,898
	1. 農業費	1,419,684	6,516	1,426,200
7. 商工費		4,217,539	22,127	4,239,666
	1. 商工費	4,217,539	22,127	4,239,666
8. 土木費		4,792,784	1,719	4,794,503
	4. 都市計画費	1,418,881	1,719	1,420,600
10. 教育費		2,557,900	370,169	2,928,069
	2. 小学校費	724,854	204,007	928,861

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3. 中学校費	213,878	160,090	373,968
	4. 社会教育費	748,793	5,208	754,001
	5. 保健体育費	623,748	864	624,612
12. 公債費		2,833,793	△77,649	2,756,144
	1. 公債費	2,833,793	△77,649	2,756,144
歳出合計		32,784,897	555,815	33,340,712

第2表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
まちかどステーション等指定管理料	平成28年度から平成33年度まで	7,500千円
学 校 給 食 賄 材 料 費	平成28年度から平成29年度まで	48,435千円
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成28年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

第3表 地方債補正

(変更)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
土地改良事業費	千円 28,600	証書借入又は 証券発行	年10.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	15年以内(内据置3年以内)その他は、借入先の融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは、繰上償還又は、低利に借換えることができる。	千円 36,900	補正前 に同じ	補正前 に同じ	補正前 に同じ
学校施設整備事業費	134,300	同 上	同 上	20年以内(内据置3年以内)以下同上	381,400	同上	同上	同上

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
12. 分担金及び負担金	243,284	320	243,604
14. 国庫支出金	4,178,458	339,562	4,518,020
15. 県支出金	4,091,227	8,342	4,099,569
16. 財産収入	114,702	8,507	123,209
18. 繰入金	2,474,004	△57,386	2,416,618
20. 諸収入	3,463,296	1,070	3,464,366
21. 市債	2,327,894	255,400	2,583,294
歳入合計	32,784,897	555,815	33,340,712

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 総務費	3,693,899	17,043	3,710,942	247		9,577	7,219
3. 民生費	9,837,686	210,994	10,048,680	230,429			△19,435
4. 衛生費	1,461,594	4,896	1,466,490				4,896
6. 農林水産業費	1,513,382	6,516	1,519,898	335	8,300	320	△2,439
7. 商工費	4,217,539	22,127	4,239,666				22,127
8. 土木費	4,792,784	1,719	4,794,503				1,719
10. 教育費	2,557,900	370,169	2,928,069	116,893	247,100		6,176
12. 公債費	2,833,793	△77,649	2,756,144				△77,649
歳出合計	32,784,897	555,815	33,340,712	347,904	255,400	9,897	△57,386

2. 歳入

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 農林水産業費分担金	21,942	320	22,262	1. 農業費分担金	320	土地改良事業費分担金 320
計	27,272	320	27,592			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 民生費負担金	2,825,096	12,699	2,837,795	1. 社会福祉費負担金	△30	保険者支援負担金 △30
				2. 児童福祉費負担金	12,729	児童措置費負担金 10,186 障害児施設給付費等負担金 2,543
3. 教育費負担金	0	34,325	34,325	1. 小学校費負担金	34,325	公立学校施設整備事業費負担金 34,325
計	2,915,112	47,024	2,962,136			

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

2. 民生費補助金	219,069	209,970	429,039	1. 社会福祉費補助金	207,036	地域介護・福祉空間整備等交付金 4,436 臨時福祉給付費補助金 202,600
				2. 児童福祉費補助金	2,934	子ども・子育て支援交付金 1,369 保育対策総合支援事業費補助金 750 保育所等整備交付金 815
6. 教育費補助金	213,516	82,568	296,084	1. 小学校費補助金	28,672	学校施設環境改善交付金 28,672
				2. 中学校費補助金	53,896	学校施設環境改善交付金 53,896
計	1,252,727	292,538	1,545,265			

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

2. 民生費負担金	1,062,330	6,253	1,068,583	1. 社会福祉費負担金	△112	国民健康保険基盤安定負担金 △1,534 国民健康保険者支援負担金 △15
-----------	-----------	-------	-----------	-------------	------	--

(款) 15. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
(民生費負担金)				(社会福祉費負担金)		後期高齢者医療保険基盤安定負担金 1,437
				2. 児童福祉費負担金	6,365	児童措置費負担金 5,093 障害児施設給付費等負担金 1,272
計	1,133,070	6,253	1,139,323			

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

2. 民生費補助金	495,019	1,507	496,526	2. 児童福祉費補助金	1,507	子ども・子育て支援交付金 1,507
4. 農林水産業費補助金	599,177	335	599,512	1. 農業費補助金	335	ブロックリー等産地再生緊急支援事業費補助金 335
計	2,924,690	1,842	2,926,532			

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 委託金

1. 総務費委託金	25,058	247	25,305	3. 統計調査費委託金	247	経済センサス委託金 247
計	33,467	247	33,714			

(款) 16. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1. 基金利子	5,509	△1,418	4,091	1. 基金利子	△1,418	教育振興基金利子 △1,418
4. 基金運用収入	0	9,925	9,925	1. 基金運用収入	9,925	教育振興基金運用収入 9,925
計	22,180	8,507	30,687			

(款) 18. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1,312,839	△57,386	1,255,453	1. 財政調整基金繰入金	△57,386	財政調整基金繰入金 △57,386
計	2,467,357	△57,386	2,409,971			

(款) 20. 諸収入

(項) 5. 雑入

3. 雑入	429,357	1,070	430,427	5. 農林水産業費雑入	1,070	返還金 1,070
計	429,432	1,070	430,502			

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 農 林 水 産 業 債	48,500	8,300	56,800	1. 農 業 債	8,300	土地改良事業債 8,300
5. 教 育 債	254,200	247,100	501,300	1. 小 学 校 債	141,000	学校施設整備事業債 141,000
				2. 中 学 校 債	106,100	学校施設整備事業債 106,100
計	2,327,894	255,400	2,583,294			

3. 歳出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
3. 文書広報費	40,849	1,500	42,349				1,500	12. 役務費	1,500	通信運搬費	1,500
6. 財産管理費	1,471,223	8,507	1,479,730			8,507		25. 積立金	8,507	教育振興基金積立金	8,507
10. 諸費	322,551	6,789	329,340			1,070	5,719	23. 償還金利子及び割引料	6,789	還付金 国県補助金等返還金	6,789 6,789
計	3,290,183	16,796	3,306,979			9,577	7,219				

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

3. 経済統計調査費	2,947	247	3,194	247				1. 報酬	△273	非常勤職員報酬	△273
										経済センサス調査員	△273
								3. 職員手当等	147	時間外及び休日勤務手当	147
								7. 賃金	275	事務賃金	275
								11. 需用費	100	消耗品費	100
								12. 役務費	△2	通信運搬費	△2
計	9,837	247	10,084	247							

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	753,004	△2,108	750,896	△1,579			△529	28. 繰出金	△2,108	国民健康保険事業特別会計へ繰出	△2,108
4. 老人福祉費	1,745,212	6,902	1,752,114	5,873			1,029	19. 負担金補助及び交付金	4,436	交付金	4,436
										地域介護・福祉空間整備等交付金	4,436
								28. 繰出金	2,466	介護保険事業特別会計へ繰出	550

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(老人福祉費)							(繰出金)		後期高齢者医療事業特別会計へ繰出 1,916		
9. 臨時福祉給付費	89,571	202,600	292,171	202,600				4. 共済費 7. 賃金 11. 需用費 12. 役務費 13. 委託料 14. 使用料及び賃借料 19. 負担金補助及び交付金	2,330 14,445 2,581 4,252 5,724 768 172,500	社会保険料 事務賃金 消耗品費 印刷製本費 修繕料 通信運搬費 手数料 システム改修委託料 機械借上料 補助金 臨時福祉給付金	2,330 14,445 2,302 229 50 3,010 1,242 5,724 768 172,500
計	4,474,215	207,394	4,681,609	206,894			500				

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	1,505,761	29,995	1,535,756	21,970			8,025	13. 委託料 18. 備品購入費 20. 扶助費	24,301 608 5,086	母子生活支援施設措置委託料 放課後児童健全育成事業委託料 庁用器具費 障害児通所給付費等	20,373 3,928 608 5,086
2. 保育所費	2,195,591	△26,395	2,169,196	1,565			△27,960	4. 共済費 7. 賃金 19. 負担金補助及び交付金	△7,924 △20,694 2,223	社会保険料 事務賃金 補助金 保育対策総合支援事業費補助金 保育所等整備交付金	△7,924 △20,694 2,223 1,000 1,223

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	3,786,199	3,600	3,789,799	23,535			△19,935			

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

3. 予防費	133,960	4,896	138,856				4,896	13. 委託料	2,205	高齢者用肺炎球菌ワクチン委託料 2,205
								20. 扶助費	2,691	季節性インフルエンザ予防接種助成費 690 ロタウイルスワクチン助成費 2,001
計	539,786	4,896	544,682				4,896			

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

3. 農業振興費	400,812	1,171	401,983	335			836	11. 需用費	500	修繕料 500
								19. 負担金補助及び交付金	671	補助金 671 ブロッコリー等産地再生緊急支援事業費補助金 671
5. 農地費	706,254	5,345	711,599		8,300	320	△3,275	19. 負担金補助及び交付金	5,345	負担金 5,345 県営農業用河川工作物応急対策事業費負担金 35 県営地域ため池総合整備事業費負担金 2,560 県営農業水利施設保全合理化事業負担金 6,000 県営農地防災事業調査負担金 △3,250
計	1,419,684	6,516	1,426,200	335	8,300	320	△2,439			

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2. 商工業振興費	3,998,588	22,127	4,020,715				22,127	15. 工事請負費	1,452	整備工事	1,452
								19. 負担金補助及び交付金	20,675	補助金 企業立地促進補助金	20,675 20,675
計	4,217,539	22,127	4,239,666				22,127				

(款) 8. 土木費

(項) 4. 都市計画費

1. 都市計画総務費	1,358,261	1,719	1,359,980				1,719	28. 繰出金	1,719	下水道事業特別会計へ繰出	1,719
計	1,418,881	1,719	1,420,600				1,719				

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 学校管理費	298,424	204,007	502,431	56,007	144,800		3,200	13. 委託料	14,314	設計業務委託料 監理委託料	8,639 5,675
								15. 工事請負費	189,693	維持補修工事	189,693
3. 学校建設費	345,282	0	345,282	6,990	△3,800		△3,190				
計	724,854	204,007	928,861	62,997	141,000		10				

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 学校管理費	116,362	160,090	276,452	53,896	106,100		94	13. 委託料	11,971	設計業務委託料 監理委託料	7,181 4,790
								15. 工事請負費	148,119	維持補修工事	148,119
計	213,878	160,090	373,968	53,896	106,100		94				

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

1. 社会教育総務費	99,548	1,060	100,608				1,060	13. 委託料	995	成人式運営委託料	995
------------	--------	-------	---------	--	--	--	-------	---------	-----	----------	-----

(款) 10. 教育費

(項) 4. 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
(社会教育総務費)								14. 使用料及び賃借料	65	機械借上料	65
4. 公民館費	123,716	4,148	127,864				4,148	11. 需用費	4,148	修繕料	4,148
計	748,793	5,208	754,001				5,208				

(款) 10. 教育費

(項) 5. 保健体育費

2. 体育施設費	153,533	864	154,397				864	11. 需用費	864	修繕料	864
計	623,748	864	624,612				864				

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	2,464,440	1,442	2,465,882				1,442	23. 償還金利子及び割引料	1,442	償還金	1,442
2. 利子	369,353	△79,091	290,262				△79,091	23. 償還金利子及び割引料	△79,091	利子 長期債利子	△79,091 △79,091
計	2,833,793	△77,649	2,756,144				△77,649				

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)(千円)	地域手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	2		18,888	6,391 (2.90月分)				25,279	5,038	30,317	
	議 員	16	76,560		28,136 (3.15月分)				104,696	30,922	135,618	
	その他の 特別職	1,784	457,057	7,500	2,538 (2.90月分)				467,095	46,979	514,074	
	計	1,802	533,617	26,388	37,065				597,070	82,939	680,009	
補正前	長 等	2		18,888	6,391 (2.90月分)				25,279	5,038	30,317	
	議 員	16	76,560		28,136 (3.15月分)				104,696	30,922	135,618	
	その他の 特別職	1,784	457,330	7,500	2,538 (2.90月分)				467,368	46,979	514,347	
	計	1,802	533,890	26,388	37,065				597,343	82,939	680,282	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の 特別職		-273						-273		-273	
	計		-273						-273		-273	

2 一般職
(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	390 (10)	1,473,251	985,497	2,458,748	462,556	2,921,304	
補正前	390 (10)	1,473,251	985,350	2,458,601	462,556	2,921,157	
比 較	0 0	0	147	147	0	147	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外及び休日勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	43,474	19,974	28,784	7,233	177,274	17,705	1,725	1,200	347,172	213,099	127,775	82
	補正前	43,474	19,974	28,784	7,233	177,127	17,705	1,725	1,200	347,172	213,099	127,775	82
	比 較	0	0	0	0	147	0	0	0	0	0	0	0

備考 職員数欄()書は、短時間勤務職員で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	147	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	147	時間外勤務の増に伴う増額	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの		当 該 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			支 出 (見 込) 額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
まちかどステーション等指定管理料	補正前の額	0				0			0	
	補 正 額	7,500			28~33	7,500			7,500	
	計	7,500			28~33	7,500			7,500	
学 校 給 食 賄 材 料 費	補正前の額	0				0		0	0	
	補 正 額	48,435			28~29	48,435		48,435	0	
	計	48,435			28~29	48,435		48,435	0	
平成29年度当初から発生する恒 常的な物件の借入れ及び業務の 委託に要する経費であって平成 28年度中に契約を締結する必要 の生じるものについての支出負 担行為	補正前の額	0				0			0	
	補 正 額	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			28~契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
	計	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			28~契約が満了する日の属する年度	限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	

地方債の前前年度末における現在高ならびに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前年度末現在高			当該年度中増減見込み						当該年度末現在高見込額		
				当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額					
	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計	補正前の額	補正額	計
1 普 通 債	千円 14,634,317	千円 -746,300	千円 13,888,017	千円 1,481,600	千円 914,900	千円 2,396,500	千円 1,257,430	千円	千円 1,257,430	千円 14,858,487	千円 168,600	千円 15,027,087
(1) 土 木	2,565,696	-27,800	2,537,896	360,600	19,200	379,800	349,327		349,327	2,576,969	-8,600	2,568,369
(2) 教 育	755,545	-21,400	734,145	200,100	247,100	447,200	118,366		118,366	837,279	225,700	1,062,979
(3) 公 営 住 宅	1,786,443	-15,300	1,771,143	205,900		205,900	141,007		141,007	1,851,336	-15,300	1,836,036
(4) 保 育 所	65,946	-1,600	64,346				832		832	65,114	-1,600	63,514
(8) 農 林 水 産	544,001	-18,400	525,601	48,500	19,900	68,400	42,874		42,874	549,627	1,500	551,127
(9) 商 工	3,110,269	-9,000	3,101,269	413,000		413,000	72,098		72,098	3,451,171	-9,000	3,442,171
(10) そ の 他	5,214,593	-652,800	4,561,793	163,500	628,700	792,200	390,776		390,776	4,987,317	-24,100	4,963,217
3 合 併 特 例 債	8,168,926	-33,600	8,135,326				551,902		551,902	7,617,024	-33,600	7,583,424
(4) そ の 他	2,966,711	-33,600	2,933,111				153,151		153,151	2,813,560	-33,600	2,779,960
4 そ の 他	9,363,351		9,363,351	716,794		716,794	630,440	1,442	631,882	9,449,705	-1,442	9,448,263
(1) 市税等減税補てん債	293,834		293,834				53,575	120	53,695	240,259	-120	240,139
(3) 臨時財政対策債	9,026,058		9,026,058	716,794		716,794	549,757	1,322	551,079	9,193,095	-1,322	9,191,773
合 計	32,332,339	-779,900	31,552,439	2,327,894	914,900	3,242,794	2,464,440	1,442	2,465,882	32,195,793	133,558	32,329,351

議案第96号

平成28年度倉吉市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

平成28年度倉吉市の国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ195,713千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ6,345,810千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成28年12月12日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険料		1,004,972	△2,371	1,002,601
	1. 国民健康保険料	1,004,972	△2,371	1,002,601
4. 国庫支出金		1,350,234	1,976	1,352,210
	1. 国庫負担金	909,916	21,124	931,040
	2. 国庫補助金	440,318	△19,148	421,170
5. 療養給付費交付金		202,914	44,750	247,664
	1. 療養給付費交付金	202,914	44,750	247,664
6. 県支出金		292,991	490	293,481
	1. 県負担金	37,673	1,101	38,774
	2. 県補助金	255,318	△611	254,707
7. 前期高齢者交付金		1,593,119	16,860	1,609,979
	1. 前期高齢者交付金	1,593,119	16,860	1,609,979
8. 共同事業交付金		1,608,859	△164,899	1,443,960
	1. 共同事業交付金	1,608,859	△164,899	1,443,960
10. 繰入金		465,954	△102,108	363,846
	1. 他会計繰入金	330,617	△2,108	328,509

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2. 基金繰入金	135,337	△100,000	35,337
11. 繰越金		2,500	9,589	12,089
	1. 繰越金	2,500	9,589	12,089
歳入合計		6,541,523	△195,713	6,345,810

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		83,390	△2,138	81,252
	1. 総務管理費	49,357	△2,138	47,219
2. 保険給付費		3,823,310	42,354	3,865,664
	1. 療養諸費	3,322,612	3,094	3,325,706
	2. 高額療養費	481,718	39,260	520,978
4. 介護納付金		252,583	△31,372	221,211
	1. 介護納付金	252,583	△31,372	221,211
5. 後期高齢者支援金等		687,494	△48,532	638,962
	1. 後期高齢者支援金等	687,494	△48,532	638,962
7. 共同事業拠出金		1,608,864	△164,899	1,443,965
	1. 共同事業拠出金	1,608,864	△164,899	1,443,965
10. 諸支出金		3,385	651	4,036
	1. 還付金	3,385	651	4,036
11. 予備費		49,437	8,223	57,660
	1. 予備費	49,437	8,223	57,660
歳出合計		6,541,523	△195,713	6,345,810

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成28年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 国民健康保険料	1,004,972	△2,371	1,002,601
4. 国庫支出金	1,350,234	1,976	1,352,210
5. 療養給付費交付金	202,914	44,750	247,664
6. 県支出金	292,991	490	293,481
7. 前期高齢者交付金	1,593,119	16,860	1,609,979
8. 共同事業交付金	1,608,859	△164,899	1,443,960
10. 繰入金	465,954	△102,108	363,846
11. 繰越金	2,500	9,589	12,089
歳入合計	6,541,523	△195,713	6,345,810

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	83,390	△2,138	81,252	△138			△2,000
2. 保険給付費	3,823,310	42,354	3,865,664	19,488		97,730	△74,864
4. 介護納付金	252,583	△31,372	221,211	△8,129		△4,906	△18,337
5. 後期高齢者支援金等	687,494	△48,532	638,962	△10,957		△31,120	△6,455
7. 共同事業拠出金	1,608,864	△164,899	1,443,965	2,202		△167,101	
10. 諸支出金	3,385	651	4,036				651
11. 予備費	49,437	8,223	57,660				8,223
歳出合計	6,541,523	△195,713	6,345,810	2,466		△105,397	△92,782

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険料	945,130	1,841	946,971	1. 医療給付費分普通徴収現年分	896	医療給付費分普通徴収現年分 896
				2. 医療給付費分特別徴収現年分	31	医療給付費分特別徴収現年分 31
				3. 介護納付金分普通徴収現年分	43	介護納付金分普通徴収現年分 43
				4. 後期高齢者支援金分普通徴収現年分	738	後期高齢者支援金分普通徴収現年分 738
				5. 後期高齢者支援金分特別徴収現年分	3,103	後期高齢者支援金分特別徴収現年分 3,103
				6. 医療給付費分普通徴収滞納繰越分	△1,521	医療給付費分普通徴収滞納繰越分 △1,521
				7. 介護納付金分普通徴収滞納繰越分	△470	介護納付金分普通徴収滞納繰越分 △470
				8. 後期高齢者支援金分普通徴収滞納繰越分	△986	後期高齢者支援金分普通徴収滞納繰越分 △986
				9. 介護納付金分特別徴収現年分	7	介護納付金分特別徴収現年分 7
2. 退職被保険者等国民健康保険料	59,842	△4,212	55,630	1. 医療給付費分普通徴収現年分	△3,972	医療給付費分普通徴収現年分 △3,972
				2. 介護納付金分普通徴収現年分	143	介護納付金分普通徴収現年分 143

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
(退職被保険者等国民健康保険料)				3. 後期高齢者支援金分普通徴収現年分	△287	後期高齢者支援金分普通徴収現年分 △287
				4. 医療給付費分普通徴収滞納繰越分	△48	医療給付費分普通徴収滞納繰越分 △48
				5. 介護納付金分普通徴収滞納繰越分	△28	介護納付金分普通徴収滞納繰越分 △28
				6. 後期高齢者支援金分普通徴収滞納繰越分	△20	後期高齢者支援金分普通徴収滞納繰越分 △20
計	1,004,972	△2,371	1,002,601			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

1. 療養給付費等負担金	872,243	20,023	892,266	1. 現年度分	△2,172	療養給付費等負担金 △2,172
				2. 過年度分	22,195	過年度療養給付費等負担金 22,195
2. 高額医療費共同事業負担金	34,059	1,101	35,160	1. 高額医療費共同事業負担金	1,101	高額医療費共同事業負担金 1,101
計	909,916	21,124	931,040			

(款) 4. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 財政調整交付金	437,318	△19,010	418,308	1. 財政調整交付金	△19,010	財政調整交付金 △19,010
2. 制度改正準備業務補助金	3,000	△138	2,862	1. 制度改正準備業務補助金	△138	制度改正準備業務補助金 △138
計	440,318	△19,148	421,170			

(款) 5. 療養給付費交付金

(項) 1. 療養給付費交付金

1. 療養給付費交付金	202,914	44,750	247,664	2. 過年度分	44,750	過年度退職者医療給付費交付金 44,750
計	202,914	44,750	247,664			

(款) 6. 県支出金

(項) 1. 県負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 高額医療費共同事業負担金	34,059	1,101	35,160	1. 高額医療費共同事業負担金	1,101	高額医療費共同事業負担金 1,101
計	37,673	1,101	38,774			

(款) 6. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 財政調整交付金	255,318	△611	254,707	1. 財政調整交付金	△611	財政調整交付金 △611
計	255,318	△611	254,707			

(款) 7. 前期高齢者交付金

(項) 1. 前期高齢者交付金

1. 前期高齢者交付金	1,593,119	16,860	1,609,979	1. 前期高齢者交付金	16,860	前期高齢者交付金 16,860
計	1,593,119	16,860	1,609,979			

(款) 8. 共同事業交付金

(項) 1. 共同事業交付金

1. 共同事業交付金	1,608,859	△164,899	1,443,960	1. 高額医療費共同事業交付金	4,403	高額医療費共同事業交付金 4,403
				2. 保険財政共同安定化事業交付金	△169,302	保険財政共同安定化事業交付金 △169,302
計	1,608,859	△164,899	1,443,960			

(款) 10. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	330,617	△2,108	328,509	1. 一般会計繰入金	△2,108	一般会計繰入金 △2,108
計	330,617	△2,108	328,509			

(款) 10. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	135,337	△100,000	35,337	1. 財政調整基金繰入金	△100,000	財政調整基金繰入金 △100,000
--------------	---------	----------	--------	--------------	----------	--------------------

(款) 10. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	分	
計	135,337	△100,000	35,337			

(款) 11. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	2,500	9,589	12,089	1. 前年度繰越金	9,589	前年度繰越金	9,589
計	2,500	9,589	12,089				

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	31,512	△2,138	29,374	△138			△2,000	13. 委託料	△2,138	システム改修委託料	△2,138
計	49,357	△2,138	47,219	△138			△2,000				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	3,170,079	0	3,170,079	5,292		67,528	△72,820				
3. 一般被保険者療養費	8,217	2,905	11,122	926		1,507	472	19. 負担金補助及び交付金	2,905	負担金	2,905
										療養費現金給付	2,905
4. 退職被保険者等療養費	432	189	621			6	183	19. 負担金補助及び交付金	189	負担金	189
										療養費現金給付	189
計	3,322,612	3,094	3,325,706	6,218		69,041	△72,165				

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	461,043	35,494	496,537	13,270		28,689	△6,465	19. 負担金補助及び交付金	35,494	負担金	35,494
										高額療養費	35,494
2. 退職被保険者等高額療養費	20,275	3,766	24,041				3,766	19. 負担金補助及び交付金	3,766	負担金	3,766
										高額療養費	3,766
計	481,718	39,260	520,978	13,270		28,689	△2,699				

(款) 4. 介護納付金

(項) 1. 介護納付金

1. 介護納付金	252,583	△31,372	221,211	△8,129		△4,906	△18,337	19. 負担金補助及び交付金	△31,372	負担金	△31,372
										介護納付金	△31,372
計	252,583	△31,372	221,211	△8,129		△4,906	△18,337				

(款) 5. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 後期高齢者支援金	687,447	△48,532	638,915	△10,957		△31,120	△6,455	19. 負担金補助及び交付金	△48,532	負担金 後期高齢者支援金	△48,532 △48,532
計	687,494	△48,532	638,962	△10,957		△31,120	△6,455				

(款) 7. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

1. 高額医療費共同事業医療費拠出金	136,239	4,403	140,642	2,202		2,201		19. 負担金補助及び交付金	4,403	負担金 高額医療費拠出金	4,403 4,403
3. 保険財政共同安定化事業拠出金	1,472,620	△169,302	1,303,318			△169,302		19. 負担金補助及び交付金	△169,302	負担金 保険財政共同安定化事業拠出金	△169,302 △169,302
計	1,608,864	△164,899	1,443,965	2,202		△167,101					

(款) 10. 諸支出金

(項) 1. 還付金

3. 償還金	1	651	652				651	23. 償還金利子及び割引料	651	償還金	651
計	3,385	651	4,036				651				

(款) 11. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	49,437	8,223	57,660				8,223				
計	49,437	8,223	57,660				8,223				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	年 度	千円	年 度	千円	千円	千円	千円	千円
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	補正前の額	0			0			0	
	補 正 額	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			28～契約が満了する日の属する年度 限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
	計	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			28～契約が満了する日の属する年度 限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	

議案第97号

平成28年度倉吉市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）

平成28年度倉吉市の介護保険事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ21,794千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,092,458千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成28年12月12日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金		1,253,427	550	1,253,977
	2. 国庫補助金	369,507	550	370,057
4. 支払基金交付金		1,374,243	3,687	1,377,930
	1. 支払基金交付金	1,374,243	3,687	1,377,930
7. 繰入金		744,096	550	744,646
	1. 一般会計繰入金	687,541	550	688,091
8. 繰越金		13,700	17,007	30,707
	1. 繰越金	13,700	17,007	30,707
歳入合計		5,070,664	21,794	5,092,458

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 総務費		48,279	1,100	49,379
	1. 総務管理費	5,178	1,100	6,278
5. 諸支出金		13,700	20,694	34,394
	1. 償還金及び還付加算金	13,700	20,694	34,394
歳出合計		5,070,664	21,794	5,092,458

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成28年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
3. 国庫支出金	1,253,427	550	1,253,977
4. 支払基金交付金	1,374,243	3,687	1,377,930
7. 繰入金	744,096	550	744,646
8. 繰越金	13,700	17,007	30,707
歳入合計	5,070,664	21,794	5,092,458

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	48,279	1,100	49,379	550		550	
5. 諸支出金	13,700	20,694	34,394			3,687	17,007
歳出合計	5,070,664	21,794	5,092,458	550		4,237	17,007

2. 歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4. 事業費補助金	0	550	550	1. 事業費補助金	550	介護保険システム改修費補助金 550
計	369,507	550	370,057			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,366,072	3,687	1,369,759	2. 過年度分	3,687	過年度分 3,687
計	1,374,243	3,687	1,377,930			

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

5. その他一般会計繰入金	48,127	550	48,677	2. 一般管理費繰入金	550	一般管理費繰入金 550
計	687,541	550	688,091			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	13,700	17,007	30,707	1. 繰越金	17,007	繰越金 17,007
計	13,700	17,007	30,707			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 一般管理費	2,838	1,100	3,938	550		550		13. 委託料	1,100	システム改修委託料	1,100
計	5,178	1,100	6,278	550		550					

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	700	△86	614				△86	23. 償還金利子及び割引料	△86	還付金	△86
2. 償 還 金	13,000	20,780	33,780			3,687	17,093	23. 償還金利子及び割引料	20,780	還付金	20,780
計	13,700	20,694	34,394			3,687	17,007			還付金	20,780

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	補正前の額	0			0			0	
	補 正 額	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			28～契約が満了する日の属する年度 限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
	計	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			28～契約が満了する日の属する年度 限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	

議案第98号

平成28年度倉吉市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）

平成28年度倉吉市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ3,560千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ557,894千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

平成28年12月12日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 後期高齢者医療保険料		398,011	△6,326	391,685
	1. 後期高齢者医療保険料	398,011	△6,326	391,685
3. 繰入金		156,024	1,916	157,940
	1. 一般会計繰入金	156,024	1,916	157,940
5. 繰越金		2,500	850	3,350
	1. 繰越金	2,500	850	3,350
歳入合計		561,454	△3,560	557,894

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		545,729	△4,410	541,319
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	545,729	△4,410	541,319
5. 予備費		2,503	850	3,353
	1. 予備費	2,503	850	3,353
歳出合計		561,454	△3,560	557,894

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成28年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1. 後期高齢者医療保険料	398,011	△6,326	391,685
3. 繰入金	156,024	1,916	157,940
5. 繰越金	2,500	850	3,350
歳入合計	561,454	△3,560	557,894

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	545,729	△4,410	541,319			△4,410	
5. 予備費	2,503	850	3,353				850
歳出合計	561,454	△3,560	557,894			△4,410	850

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	261,400	△11,022	250,378	1. 現年度分	△11,022	現年度分 △11,022
2. 普通徴収保険料	136,611	4,696	141,307	1. 現年度分	4,735	現年度分 4,735
				2. 滞納繰越分	△39	滞納繰越分 △39
計	398,011	△6,326	391,685			

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

2. 保険基盤安定繰入金	147,708	1,916	149,624	1. 保険基盤安定繰入金	1,916	保険基盤安定繰入金 1,916
計	156,024	1,916	157,940			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	2,500	850	3,350	1. 繰越金	850	繰越金 850
計	2,500	850	3,350			

3. 歳 出

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	545,729	△4,410	541,319			△4,410		19. 負担金補助及び交付金	△4,410	負担金 後期高齢者医療広域連合納付金 △4,410
計	545,729	△4,410	541,319			△4,410				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予 備 費	2,503	850	3,353				850			
計	2,503	850	3,353				850			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	年 度	千 円	年 度	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	補正前の額	0			0			0	
	補 正 額	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			28～契約が満了する日の属する年度 限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	
	計	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額			28～契約が満了する日の属する年度 限度額から前年度末までの支出額を控除した額			限度額から前年度末までの支出額を控除した額	

議案第99号

平成28年度倉吉市下水道事業特別会計補正予算(第4号)

平成28年度倉吉市の下水道事業特別会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,719千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,095,303千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表債務負担行為補正」による。

平成28年12月12日 提出

倉吉市長 石田耕太郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金		1,162,036	1,719	1,163,755
	1. 他会計繰入金	1,162,036	1,719	1,163,755
歳入合計		3,093,584	1,719	3,095,303

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 下水道費		1,273,036	1,719	1,274,755
	1. 下水道費	1,273,036	1,719	1,274,755
歳出合計		3,093,584	1,719	3,095,303

第2表 債務負担行為補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
下水道工事仮設道用地借上料	平成29年度	160千円
平成29年度当初から発生する恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費であって平成28年度中に契約を締結する必要の生じるものについての支出負担行為	平成28年度から契約が満了する日の属する年度まで	当該事項ごとに平成29年度の当初予算額として議決を得た額に契約年数を乗じた額

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
4. 繰入金	1,162,036	1,719	1,163,755
歳入合計	3,093,584	1,719	3,095,303

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 下水道費	1,273,036	1,719	1,274,755			1,719	
歳出合計	3,093,584	1,719	3,095,303			1,719	

2. 歳入

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	1,162,036	1,719	1,163,755	1. 一般会計繰入金	1,719	一般会計繰入金 1,719
計	1,162,036	1,719	1,163,755			

3. 歳 出

(款) 1. 下水道費

(項) 1. 下水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 管 理 費	657,637	1,719	659,356			1,719		23. 償還金利子 及び割引料	207	還付金 国県補助金等返還金	207 207
								27. 公 課 費	1,512	消費税及び地方消費税	1,512
計	1,273,036	1,719	1,274,755			1,719					

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出
額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		千円	年 度	千円	年 度	千円	千円	千円	千円	千円
下水道工事仮設道用地借上料	補正前の額	0				0	0		0	
	補 正 額	160			29	160	80		80	
	計	160			29	160	80		80	
平成29年度当初から発生する恒 常的な物件の借入れ及び業務の 委託に要する経費であって平成 28年度中に契約を締結する必要 の生じるものについての支出負 担行為	補正前の額	0				0			0	
	補 正 額	当該事項ごと に平成29年度 の当初予算額 として議決を 得た額に契約 年数を乗じた 額			28～契約 が満了す る日の属 する年度	限度額から 前年度末ま での支出額 を控除した 額			限度額から 前年度末ま での支出額 を控除した 額	
	計	当該事項ごと に平成29年度 の当初予算額 として議決を 得た額に契約 年数を乗じた 額			28～契約 が満了す る日の属 する年度	限度額から 前年度末ま での支出額 を控除した 額			限度額から 前年度末ま での支出額 を控除した 額	